

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	歴史・文化資源等調査普及活用事業			事業コード	0912
所属コード	204500	課等名	歴史文化課	係名	
課長名	袖上 寛	担当者名	権頭祐子	内線番号	7352
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	コード	5
	基本事業	歴史的文化遺産の保護と活用	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 6 項 1 目 文化財保護事業（004-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 18 年度
根拠法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律			

(2) 事務事業の概要

指定文化財以外の地域に残る歴史的文化資源・遺産を再評価し、収集・蓄積された情報を公開し、地域づくりや地域ブランドとして活用する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

都市化の進展や東北新幹・東北自動車道の北進等に伴い、城下町盛岡の歴史的文化遺産は急激に失われ始めた。社寺古美術や天然記念物などの指定文化財は保護されたが、指定外の歴史文化資源は地域づくりの資源として認識されないまま、単体の文化財としての保存に終始してきた。

バブル崩壊の平成 10 年頃から、各地で開発の狭間に残されてきた小さな町並みや懐かしい風景などを保存・活用しようという機運が芽生え、指定文化財にならない地域の住まいや生活財、年中行事、風習なども調査・記録し、地域の歴史文化資源情報として収集を開始してきている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

行政と市民団体がそれぞれの立場から歴史文化の情報を発信し、町並みの保存・活用と呼応していく機運が高まりつつある。

平成 19 年の文化審議会文化財分科会企画調整会の提言を受け、当市では平成 23 年に「盛岡市歴史文化基本構想」を策定した。この基本構想は、歴史まちづくり法の関連施策として実施され、将来的にその実現を目指す「歴史的風致維持向上計画」の基となるものである。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

地域の歴史文化を保護・継承する上で必要になる資源、及びそれらを活用する市民

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 歴史文化資源の件数	件	9,227	9,509	9,550	9,570	11,180
B 住民の問い合わせ件数	件	40	40	40	62	-
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

市内に所在する文化財の現況把握調査，詳細調査

歴史文化資源の情報収集，調査

H P 等による情報発信

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 歴史文化資源予備調査件数	件	1,047	282	100	68	-
B 文化財記録調査業務委託件数	件	0	0	0	0	
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

住民協働のもと，歴史文化資源を地域ブランドとして再評価し，まちづくりや世代間交流，地域活性化の素材として活用する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 歴史文化資源調査達成率 （調査件数/歴史文化資源件数）	■上げる □下げる □維持	%	75.8	76.5	76.6	76.6	-
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	3,861	0	0	
	②県	千円	0	0	0	
	③地方債	千円	0	0	0	
	④一般財源	千円	630	0	0	
	⑤その他()	千円	0	0	0	
	A 小計 ①～⑤	千円	4,491	0	0	
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,200	800	1,440	1,440
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,800	3,200	5,760	5,760
計	トータルコスト A+B	千円	9,291	3,200	5,760	5,760
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

保護・活用の対象となる文化遺産の基礎的調査であり、結びついている。

② 市の関与の妥当性

文化財（歴史文化資源）は国民共有の財産であり、公に守られるべき存在である。

文化審議会文化財分科会企画調査会から、地方公共団体が中心となった取組みが提言されている。

③ 対象の妥当性

時代や地域の特性、住民ニーズ等により対象が変動する可能性がある。

④ 廃止・休止の影響

市民からの情報提供のニーズに応えることができなくなる。

歴史文化を活かしたまちづくりに推進が難しくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

調査対象区域の拡充、他部局や関係機関との連携強化等によって成果が向上する可能性がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

文化財（歴史文化資源）は、国民共有の財産であり、広く市民全体が受益する。

(4) 効率性評価

保存建造物、まちなみ保存活用等の類似事業の担当部署を一元化し、歴史文化を活かしたまちづくりを担当する部署を設置し、そこで包括的に業務を担うことによって、効率的かつ高い効果の施策の推進を図ることができる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

全国的に歴史文化を活用した観光振興や地域活性化が注目されている中、優れた歴史文化資源を有する当市においても、これらを積極的に活かしたまちづくりが必要である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

“縦割り行政”のために、施策推進の核となる部署がなく、総合的に施策を推進できない。また、類似事業や関連部署の連携がうまくいかず、非効率で非生産的な事業となっている。

「お城を中心としたまちづくり」「歴史をいかしたまちづくり」を事業展開する部署を一元化または新たに設置し、盛岡の特長である歴史文化を活用したまちづくりを積極的に推し進める必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

指定文化財以外の歴史的資源を再評価しながら、歴史や文化財への理解の促進を図った。

指定業務とともに文化財行政の根幹の事務事業であり、関係部署と連携を図るとともに、より一層の充実を図る必要がある。